

第七次栗東市行政改革大綱 進捗状況一覽

第七次栗東市行政改革大綱進捗状況（部）	1
第七次栗東市行政改革大綱進捗状況（課）	3

第七次栗東市行政改革大綱進捗状況一覧(部)

重点項目		詳細項目		主管部	主管課	当該年度の取り組み方針	最終自己評価(3月)
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(1)【意識の醸成】	市民参画と協働のまちづくりへの理解促進	市民部	自治振興課	市民参画と協働によるまちづくりの推進条例行動計画の啓発の仕組みの検討	市民参画等推進委員会にて諸施策の進行管理を行うとともに、市広報やホームページ、職員向け通信等による情報発信を行った。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(2)【行政への参画】	PDCAサイクルの各段階での参画推進	政策推進部	広報課	市民意向の把握。	さらに効率的・効果的な工夫を加えると共に、フォローアップの確立を目指す。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(2)【行政への参画】	PDCAサイクルの各段階での参画推進	市民部	自治振興課	市民参画と協働によるまちづくり進行管理の仕組みの検討	市民参画等推進委員会にて諸施策の進行管理を行うとともに、併せてPDCAサイクルの各段階での市民参画を促す仕組みについて検討を行った。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(3)【広聴制度の充実】	積極的な情報共有と説明責任の徹底	政策推進部	広報課	広聴制度の更なる充実の検討。 ナレッジマネジメントの構築検討。 市民意見を公開する制度の検討。広聴制度の更なる充実。市民意見等の反映や対応の公表。	根本的な制度の見直し検討が必要。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(4)【協働の実践】	公共サービスの主体を育む協働事業の充実	市民部	自治振興課	地域等との協働の見直し検討と、大学や企業との多様な連携について仕組みを検討する。	庁内各課が大学や企業と連携するための職員研修を実施した。又、現在実施している協働事業制度について、サポート講座と成果報告会を実施した。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(5)【地域との協働の推進】	地域主体のまちづくりに向けた環境整備	市民部	自治振興課	自治連合会、地域振興協議会、コミセンの連携充実のための仕組みの検討	コミュニティセンター管理運営団体長会議において、コミセンのあり方についての課題を議論した。平成28年度は、自治連合会や地域振興協議会とも併せて協議を行う計画である。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(6)【プラス創造型改革】	協働によるまちづくりを支える仕組みづくり	市民部	自治振興課	市民人材バンクや積極的な大学連携への仕組みの検討	大学連携については個別事業で実施しており、包括的な連携について引き続き検討を行う。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(1)【事務事業の見直し】	栗東ならではのまちづくりの創造	政策推進部	元気創造政策課、財政課	事務事業の見直し・再編 投資的経費の節減。 国・県の予算・施策への要望の充実。	予算編成方針に基づき、28年度当初予算が作成でき、議会の議決を得ることが出来た。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(2)【民間委託等の推進】	新たなアウトソーシングの推進	政策推進部	元気創造政策課	アウトソーシングの検討。 広域行政の推進。	・担当課で選定した指定管理者との協定締結。 ・栗東湖南広域行政協議会の研修会を開催。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(2)【民間委託等の推進】	新たなアウトソーシングの推進	総務部	総務課	公共施設等総合管理計画の策定	本計画の策定を終え、今後は個別計画を年次的に調整作成し、施設の長寿命化を推進する必要があります。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(3)【情報提供のあり方の見直し】	市民へのきめ細やかな情報提供・情報共有	政策推進部	広報課	情報提供のあり方の見直し・実践。	・暮らしの便利帳が完成し、全戸配布できた。 ・広報の紙面変更を行う改良。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(3)【情報提供のあり方の見直し】	市民へのきめ細やかな情報提供・情報共有	総務部	総務課	グループウェアシステムを活用した積極的な情報共有	グループウェアシステムの効率的な活用等を検討中。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(4)【経費の削減】	積極的なコスト管理の推進	政策推進部	元気創造政策課、財政課	コスト意識の見える化による事業改善の推進。 国・県等補助制度の積極的活用。	・予算査定経過を公表 ・予算の姿を作成し、議会に提示、説明。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(4)【経費の削減】	積極的なコスト管理の推進	総務部	総務課	情報システム活用の最適化	グループウェアシステムの効率的な活用等を検討中。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(5)【人員の適正化】	事務事業量と人員の適正化	総務部	総務課	事務事業量の把握、組織の最適化の検討	業務量調査結果を踏まえ、定員適正化、事務事業の見直し、アウトソーシング及び組織改編等に反映させる必要があります。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(6)【外郭団体のあり方見直し】	経営効率化や整理統合の推進	政策推進部	元気創造政策課	経営効率化、整理統合の検討。	検討中。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(7)【プラス創造型改革】	栗東愛を育む創造的な行政運営	政策推進部	広報課、元気創造政策課	地域資源活用ビジョンの策定、実践 人口ビジョン、総合戦略の策定・実践 都市ブランド戦略の推進	・地域資源活用は28年度行動計画を策定。 ・人口ビジョン・総合戦略を成案化。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(7)【プラス創造型改革】	栗東愛を育む創造的な行政運営	市民部	自治振興課	市民のわがまち意識の醸成の仕組みの検討	地域振興協議会連絡会及びコミュニティセンター管理運営団体長会議を開催し、地域活動における課題等を協議した。この課題解決が市民のわがまち意識の醸成にも繋がるとも考えられる。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(7)【プラス創造型改革】	栗東愛を育む創造的な行政運営	環境政策部	経済振興労政課	産官学金が連携し情報交換できる組織づくり	関係部署の事務レベル協議に止まり組織作りには着手するに至っていない。その要因など検証し次年度以降への持ち越し課題とする。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(1)【財政規律の確保】	収支バランスの取れた財政運営	政策推進部	財政課	財政運営基本方針を策定。 選択と集中による予算配分の実施。	・財政健全化と行政サービスの両立した28年度当初予算を作成し、議会議決を得た。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(2)【歳入の確保】	市民の暮らしを支える安定的な収入の確保	政策推進部	元気創造政策課	ふるさと応援寄附金制度の活用に向けた記念品贈呈事業の再検討。 広告料収入等による財源確保。	・当制度の趣旨を遵守し、本市のPRや地域産業の活性化に向け、返礼品の充実や寄付目的の検討、寄附金の使い方を検討する必要がある。

第七次栗東市行政改革大綱進捗状況一覧(部)

重点項目		詳細項目		主管部	主管課	当該年度の取り組み方針	最終自己評価(3月)
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(2)【歳入の確保】	市民の暮らしを支える安定的な収入の確保	総務部	総務課、税務課	コンビニ収納など払いやすい環境づくり、使用料等への拡大の検討 市有地の売却、未利用地の有効活用 税外債の徴収率向上を図るための利用料金徴収条例等の検討実践	・特段の問題もなく、円滑に導入し、納税機会の確保が図られました。 ・大橋地先の用地処分に関する相手方との基本合意が得られ、また、他の用地についても鋭意関係者との交渉等を進め、売却を促進する必要があります。 ・債権管理条例の施行に向け、手引書の作成及び私債にかかる債権放棄審査会規定を設けました。 債権保有担当課で構成する連絡会議において、担当課への周知を図りました。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(2)【歳入の確保】	市民の暮らしを支える安定的な収入の確保	環境政策部	経済振興労政課	企業誘致と市内事業所の支援による収税確保と雇用機会の拡大	奨励措置による収税は、ようやく奨励金を上回るようになるが、引き続き収税確保にあたり共に雇用機会の拡大に努められるよう折衝する。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(3)【歳出の削減】	歳入に応じた適切な支出	政策推進部	元気創造政策課、財政課	職員・市民のコスト意識の醸成。 公債費抑制のための目標設定と達成へのルールづくり。	当初予算査定の実施し、議会議決を得る。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(3)【歳出の削減】	歳入に応じた適切な支出	総務部	総務課	公共施設等総合管理計画の策定	本計画の策定を終え、今後は個別計画を年次的に調整作成し、施設の長寿命化を推進する必要があります。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(4)【プラス創造型改革】	コスト意識を醸成する市民との協働	政策推進部	財政課 元気創造政策課	財政情報の市民にとって分かりやすい情報発信。 使用料・補助金・負担金の基準づくり。	・予算査定過程を公表。 ・予算の姿を作成し、議会に提示、説明。 ・予算書をプレス発表。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(4)【プラス創造型改革】	コスト意識を醸成する市民との協働	環境政策部	経済振興労政課	産官学金が連携し情報交換できる組織づくり	関係部署の事務レベル協議に止まり組織作りに着手するに至っていない。その要因など検証し次年度以降への持ち越し課題とする。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(1)【組織体制の整備】	行政ニーズに対応できる柔軟な組織づくり	総務部	総務課	・事務事業量の把握 ・職員の士気を高める仕組みづくり ・職員の意欲と能力を踏まえた人員配置 ・計画的な定員管理と専門職員の確保、職員の年齢構成バランスの確保	業務量調査結果を踏まえ、定員適正化、事務事業の見直し、アウトソーシング及び組織改編等に反映させる必要があります。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(2)【人材育成】	意欲と能力を高める計画的な人材育成	総務部	総務課	・国・県との人事交流や外部人材登用の推進 ・人材育成基本方針の見直し、計画的な職員研修を通じた職員の意識改革の推進 ・意欲と能力を高める人事評価制度の導入・実践	効果的な国・県との人事交流のあり方を検討中。 人材育成方針の見直しのため、職員意識調査を実施し、調査結果を踏まえた見直しを図る必要があります。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(3)【職場環境の活性化】	コミュニケーション豊かな主体的な風土改革への改革	政策推進部	元気創造政策課	庁内のナレッジマネジメントの構築。 職員提案制度の充実と施策に反映する仕組みづくり。	ナレッジマネジメントの構築は、根本的な見直し検討が必要。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(3)【職場環境の活性化】	コミュニケーション豊かな主体的な風土改革への改革	総務部	総務課	・市長と職員や、組織横断的なコミュニケーションの強化、充実 ・広域交流による情報交換	効果的な取り組みとなるよう、取り組み内容を検討中。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(4)【プラス創造型改革】	行政への信頼感を育む市民との協働	政策推進部	元気創造政策課	市民に分かりやすい目標設定や目標管理、情報発信。 市民に分かりやすい行政評価手法の構築。	次年度使用する管理表を作成。

第七次栗東市行政改革大綱進捗状況一覧(課)

重点項目	詳細項目			改革項目	主管課	関係課	アウトプット指標	平成27年度の取り組み方針	4段階評価	自己評価	
							指標				
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(1)	意識の醸成	市民参画と協働のまちづくりへの理解促進	「市民参画と協働のまちづくり推進条例行動計画」の推進	自治振興課	市民参画等推進委員会での二次評価(評価・検証)回数	市民参画と協働によるまちづくりへの理解を促進するため、市が目指す協働や「新しい公共」の姿、その取り組み方策等を明らかにし、今後の市民参画と協働によるまちづくりの指針となる「市民参画と協働によるまちづくりの推進条例行動計画」に基づき推進する。	3	市民参画等推進委員会(第2回)にて諸施策の進行管理(評価・検証)実施。	
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(1)	意識の醸成	市民参画と協働のまちづくりへの理解促進	啓発・情報発信	自治振興課	広報課	「市民参画と協働によるまちづくり通信」配信回数	あらゆる機会を通じて、市民参画と協働によるまちづくりへの意識の醸成を図るとともに、活動事例や成果を積極的に情報発信する。	3	市広報やホームページ、職員向け通信等により情報発信した。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(2)	行政への参画	PDCAサイクルの各段階での参画推進	パブリックコメントや各種アンケート調査などによる市民意向の把握	広報課		実施したパブリックコメントに対する意見の集約	パブリックコメントにより市民意向を把握し行政への市民参画を推進する。	3	・栗東市立学校給食共同調理場建設基本計画等8回実施済みで、意見があったのは2件だった。 ・できるだけ幅広い意見が集約できるようにする工夫が必要。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(2)	行政への参画	PDCAサイクルの各段階での参画推進	市民参画と協働によるまちづくりの推進管理	自治振興課	元気創造政策課	市民参画等推進委員会での二次評価(評価・検証)回数	個別計画や各種施策において、計画(Plan)段階、実行(Do)、検証(Check)、見直し(Action)段階において市民参画を推進し、市民目線を重視した取り組みを促進する仕組みを検討・実施する。	3	市民参画等推進委員会(第2回)にて諸施策の進行管理(評価・検証)実施。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(3)	広聴制度の充実	積極的な情報共有と説明責任の徹底	「市長のこんにちはトーク」、「市長と気軽に栗東まちづくり座談会」などの制度充実	広報課		「市長のこんにちはトーク」、「市民と気軽に栗東まちづくり座談会」参加者数	市民が参加しやすい環境で市長と市民との意見による対話型まちづくりを推進する。	3	・市長のこんにちはトーク3団体実施、市長と気軽に栗東まちづくり座談会述べ9回実施、参加者総数は232名だった。 ・開始前に、各自治会長に参加を呼びかけているが、参加者が固定化している。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(3)	広聴制度の充実	積極的な情報共有と説明責任の徹底	市民の意見や提案に関する情報のナレッジマネジメントの構築	広報課		ナレッジマネジメントの仕組みの検討	広聴制度を充実し、市民の意見や提案を庁内外で共有し整理するとともに蓄積する仕組みをつくる。	3	・パブリックコメントや市長への手紙、市長のこんにちはトークやまちづくり座談会を実施、市民によるまちづくりへの提案・意見を広聴し、まちづくり座談会などであった意見は、関係所管課に照会し、内容の周知、点検を依頼し、可能な対応策を図る
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(3)	広聴制度の充実	積極的な情報共有と説明責任の徹底	市民意見を公開する制度の検討・実施	広報課		市民からの意見を市政に反映するため、整理した情報を広報等で公開した件数(延べ件数)	市長への手紙など市民意見等の反映や対応の考えをできる限り公表する。	3	・市長への手紙などの意見等は、関係所管課に内容の点検と対応策等を促し、原則、提案者に回答を送付するとともに、ホームページ、広報紙で公表しているが、要望や個人的な苦情も散見させる。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(4)	協働の実践	公共サービスの主体を育む協働事業の充実	庁内各課による地域等への協働事業の参加呼び掛け・コーディネート	自治振興課		職員研修等への参加人数	庁内各課が協働事業の可能性を検討し、地域や団体などへの呼び掛け・マッチングやコーディネートに取り組むことで、今後の公共サービスを担う主体を育む。	4	概ね計画通り実施した。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(4)	協働の実践	公共サービスの主体を育む協働事業の充実	大学や企業などとの多様な連携・コラボレーションの検討・実践	自治振興課	経済振興政策課、元気創造政策課、学校教育	職員研修等への参加人数	庁内各課が協働事業の可能性を検討し、大学や企業などへの呼び掛け・マッチングやコーディネートに取り組むことで、今後の公共サービスを担う主体を育む。	2	職員研修を実施した。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(4)	協働の実践	公共サービスの主体を育む協働事業の充実	協働事業制度の活用・充実	自治振興課	元気創造政策課	協働事業提案制度実施団体件数	多様化・複雑化する地域課題や市民ニーズに対し、適切な公共サービスを提供していくため、様々な行政分野で市民参画と協働によるまちづくりが進展するよう、協働事業制度の活用・充実を進める。	4	サポート講座、成果報告会の実施。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(5)	地域との協働の推進	地域主体のまちづくりに向けた環境整備	地域活動補助金制度の再編・統合、交付金化の検討・実施	自治振興課	財政課	交付金化補助金延べ数	まちづくりの進展や、個々の地域課題への柔軟な対応に向け、更なる地域活動に係る補助金制度等の再編・統合、交付金化に向けた取り組みを進める。	3	5補助金の交付金化については理解を得つつある。計画通りに実施した。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(5)	地域との協働の推進	地域主体のまちづくりに向けた環境整備	自治連合会、地域振興協議会、コミセンの連携充実のための仕組みの検討・実施	自治振興課	生涯学習課	地域振興協議会連絡会開催数	まちづくりの進展や、地域課題への柔軟な対応に向け、自治連合会、地域振興協議会、コミセンの連携を充実するなかで、地域主体のまちづくりの検討を進める。	4	自治連合会、地域振興協議会連絡会、コミセン連絡会等と協議検討してきた。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(6)	プラス創造型改革	協働によるまちづくりを支える仕組みづくり	「市民人材バンク」の仕組みづくり・運用	自治振興課	生涯学習課	人材バンク登録団体数・人数(生涯学習、ボランティアセンター)	市民参画と協働によるまちづくりの進展を図り、まちづくり情報を集積・共有するため、市民人材バンクの仕組みを構築・運用する。	3	生涯学習、ボランティア市民活動センター等と連携してきた。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(6)	プラス創造型改革	協働によるまちづくりを支える仕組みづくり	NPOやボランティア団体、大学や企業等との連携・プラットフォームづくり	自治振興課	経済振興政策課、元気創造政策課、商工観光	プラットフォーム数	市民参画と協働によるまちづくりの進展を図るため、NPOやボランティア団体、大学や企業等との連携や、プラットフォームづくりを進める。	2	計画通り実施。市民参画事業は増加。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(6)	プラス創造型改革	協働によるまちづくりを支える仕組みづくり	中間支援組織・機能の充実	自治振興課		中間支援組織数	市民参画と協働によるまちづくりを推進する中間支援組織・機能の充実を図る。	3	ボランティア市民活動センターの登録数は増加している。中間支援団体も活動中。
1	市民参画と協働によるまちづくりの推進	(6)	プラス創造型改革	協働によるまちづくりを支える仕組みづくり	大学包括協定など、積極的な大学連携への取り組み	自治振興課	元気創造政策課、総務課、学校教育課	連携大学数	市民参画と協働によるまちづくりの更なる進展を図るため、大学連携に向けた取り組みを進める。	2	個別事業で大学連携を実施している。包括協定について研究した。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(1)	事務事業の見直し	栗東ならではのまちづくりの創造	事務事業の見直し・再編(優先順位の設定)	元気創造政策課	総務課	事務事業の見直し・再編による公共サービス主体の明確化	第七次行政改革大綱改革期間の初年度として当該改革項目に対する5か年のロードマップを作成。 【早期改革項目】 H27～28年度、業務量調査を実施し、事務事業量全体を把握する。	2	今後業務量調査の結果との連携を図る中で検討を進めていく。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(1)	事務事業の見直し	栗東ならではのまちづくりの創造	公共事業における投資的経費の節減	財政課	元気創造政策課	普通会計市債残高	投資的経費における新規事業抑制や継続事業の平準化により、プライマリーバランスの黒字を維持する。	3	平成27年度の投資的経費の節減により、市債行額を抑制。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(1)	事務事業の見直し	栗東ならではのまちづくりの創造	国・県予算及び施策の要望	元気創造政策課		国・県要望事項数	国・県要望の実施に際し、より効果的な要望活動の実施方法について検討、見直しを行う。	4	要望活動は継続的に進めていく必要がある。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(2)	民間委託等の推進	新たなアウトソーシングの推進	総合的・組織横断的なアウトソーシングの検討・実践	元気創造政策課	総務課、自治振興課	事務事業の見直し・再編による公共サービス主体の明確化	第七次行政改革大綱改革期間の初年度として当該改革項目に対する5か年のロードマップを作成。 【早期改革項目】 H27～28年度、業務量調査を実施し、事務事業量全体を把握する。	2	今後業務量調査の結果との連携を図る中で検討を進めていく。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(2)	民間委託等の推進	新たなアウトソーシングの推進	公共施設等総合管理計画の策定、計画的な維持管理の実践	総務課	財政課	計画の策定及び施設の最適化の実施(進捗率)	総務省指針に基づく公共施設等総合管理計画を策定する。	3	本計画の策定を終え、今後は個別計画を年次的に調整作成し、施設の長寿命化を推進する必要があります。

第七次栗東市行政改革大綱進捗状況一覧(課)

重点項目	詳細項目		改革項目	主管課	関係課	アウトプット指標	平成27年度の取り組み方針	4段階評価	自己評価
						指標			
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(2) 民間委託等の推進	新たなアウトソーシングの推進	広域計画(連携協約)など広域行政の推進	元気創造政策課	総務課	広域計画(連携協約)などの検討と推進	4	各市の状況が異なっており、それぞれの課題を解決しながら、広域的連携を図る。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(3) 情報提供のあり方の見直し	市民への決め細やかな情報提供・情報共有	広報りっとうや市ホームページ等の充実、情報提供のあり方全体の見直し・実践	広報課		ホームページアクセス件数、Facebook いいね！件数(開設後延べ件数)	3	・広報紙は4月号から2色刷りとし見やすい紙面づくりを工夫している。 ・まちで活躍する人や企業、団体の取り組みや情報をまちの魅力として発信し、それらをつなげ、広げていく必要がある。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(3) 情報提供のあり方の見直し	市民への決め細やかな情報提供・情報共有	グループウェアシステムを活用した積極的な情報共有	総務課	元気創造政策課	「電子会議室」の開設数	2	効果的な情報システム活用のある方を検討中。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(4) 経費の削減	積極的なコスト管理の推進	コストの見える化による事務改善の推進	元気創造政策課	財政課	事務改善の推進	2	業務量調査の中間であり、最終的な結果を踏まえていく。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(4) 経費の削減	積極的なコスト管理の推進	国・県等の補助制度の積極的な活用	財政課	元気創造政策課	グループウェアシステムを活用した継続的な制度紹介(実施率)	3	予算編成にあたり、国・県などから提供された情報を流し、特定財源の積極的な確保を図った。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(4) 経費の削減	積極的なコスト管理の推進	情報システム活用の最適化	総務課		情報システム活用による紙・エネルギー・時間等の節減	2	効果的な情報システム活用のある方を検討中。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(5) 人員の適正化	事務事業量と人員の適正化	事務事業量の把握(栗東モデルの構築)	総務課	元気創造政策課	職員一人当たりの市民の数	3	調査結果を踏まえ、定員適正化、事務事業の見直し、アウトソーシング及び組織改編等に反映させる必要があります。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(5) 人員の適正化	事務事業量と人員の適正化	組織の適正化の検討・実践	総務課	元気創造政策課	職員一人当たりの市民の数	3	調査結果を踏まえ、定員適正化、事務事業の見直し、アウトソーシング及び人組編成等に反映させる必要があります。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(6) 外郭団体のあり方見直し	経営効率化や整理統合の推進	外郭団体等の経営効率化・整理統合	元気創造政策課		外郭団体等の経営効率化・整理統合	2	栗東都市整備株など個別の外郭団体とは常時情報のやり取りがあるが、全体的な経営効率化を進めていく方策の検討が必要である。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(7) プラス創造型改革	栗東愛を育む創造的な行政運営	地域資源活用ビジョンの策定・実践	広報課		地域資源活用ビジョンの策定・実践	3	・関係4課会議、内部プロジェクト会議、外部委員による策定委員会を経て、地域資源活用ビジョンの活用及びシティセールス戦略案を策定した。 ・今後は、新たな推進体制のもと、実行計画を実施していく必要がある。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(7) プラス創造型改革	栗東愛を育む創造的な行政運営	人口ビジョン・総合戦略の策定・実践	元気創造政策課	広報課	戦略の策定・実践	4	【早期改革項目】 本市の現状についての分析に基づき「人口ビジョン」を策定し、同ビジョンを踏まえた「総合戦略」を策定する。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(7) プラス創造型改革	栗東愛を育む創造的な行政運営	市民のわがまち意識(シビックプライド)の醸成	自治振興課	広報課、元気創造政策課	地域コミュニティ進行調整担当課職員数	4	自治会等の運営支援を通じて、郷土愛の醸成に貢献してきた。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(7) プラス創造型改革	栗東愛を育む創造的な行政運営	都市のブランド戦略の推進	広報課		シティセールス戦略の策定・実践	3	・関係4課会議、内部プロジェクト会議、外部委員による策定委員会を経て、地域資源活用ビジョンの活用及びシティセールス戦略案を策定した。 ・今後は、新たな推進体制のもと、実行計画を実施していく必要がある。
2	地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(7) プラス創造型改革	栗東愛を育む創造的な行政運営	新産業創造イノベーションの推進	経済振興労政課		収集した情報の分析	3	事務レベル協議にとどまり、組織づくりに着手するに至っていない。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(1) 財政規律の確保	収支バランスの取れた財政運営	財政運営の基本方針の策定	財政課	元気創造政策課	財政運営の基本方針の策定(達成率)	4	財政運営基本方針の早期の策定を行う。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(1) 財政規律の確保	収支バランスの取れた財政運営	総合計画と中長期財政見通し(特定事業)の一体的運用、「選択と集中」による予算配分の実施	財政課	元気創造政策課	毎年度の中長期財政見通しの策定(改訂)	3	一定の前提条件に基づき策定・公表済み。 来年度予算については、中長期財政見通しに計上された事業を基本としつつ編成を行った。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(2) 歳入の確保	市民の暮らしを支える安定的な収入の確保	トップセールスの展開、企業誘致の推進	経済振興労政課		栗東市地域基本計画新規雇用創出人数	4	トップセールスは10社実施した。そこから得た情報や成果を確実に施策に反映させるための取組みが必要。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(2) 歳入の確保	市民の暮らしを支える安定的な収入の確保	コンビニ収納などの払いやすい環境づくり、使用料等への拡大の検討	総務課	財政課、会計課	コンビニ収納の割合	3	現行システムの円滑な運行及び取扱項目の拡大により、納税の機会の確保、利便性の向上等について検討を行う必要があります。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(2) 歳入の確保	市民の暮らしを支える安定的な収入の確保	ふるさと応援寄附金制度の活用に向けた記念品贈呈事業の再検討	元気創造政策課	税務課、財政課、会計課、総務課	ふるさと記念品目数	4	10月から記念品の見直しにより、特に肉が人気であり、見込みを大きく上回る寄付金があった。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(2) 歳入の確保	市民の暮らしを支える安定的な収入の確保	市有地の売却、未利用地の有効活用	総務課	財政課	対象用地市有地の売却・活用件数	2	大橋地先の用地処分に関する相手方との基本合意が得られ、他の用地についても、鋭意関係者との交渉等を進め、売却を促進する必要があります。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(2) 歳入の確保	市民の暮らしを支える安定的な収入の確保	国・検討の補助制度の積極的な活用	財政課	元気創造政策課	グループウェアシステムを活用した継続的な制度紹介(実施率)	3	国や県などからの情報提供に基づき、グループウェアを通じて各課に情報提供の中で、積極的な制度活用を行っている。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(2) 歳入の確保	市民の暮らしを支える安定的な収入の確保	広報料収入等による財源確保	財政課		公用車広告料、庁舎広告料	3	庁舎や公用車など可能な限り、広告料収入を得ることで、財産の維持管理経費の負担を軽減していく。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(2) 歳入の確保	市民の暮らしを支える安定的な収入の確保	税外債権の徴収率向上を図るための利用料金徴収条例等の検討・実践	税務課		債権管理に関する条例の制定	3	債権管理条例の4月1日施行に向け、手引書の作成及び債権放棄審査会規定を設け、債権管理担当課に周知を図りました。

第七次栗東市行政改革大綱進捗状況一覧(課)

重点項目	詳細項目			改革項目	主管課	関係課	アウトプット指標	平成27年度の取り組み方針	4段階評価	自己評価	
							指標				
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(3)	歳出の削減	歳入に応じた適切な支出	職員・市民のコスト意識の醸成	元気創造政策課	財政課	職員・市民コスト意識の醸成	第七次行政改革大綱改革期間の初年度として当該改革項目に対する5か年のロードマップを作成。 【早期改革項目】 H27～28年度、業務量調査を実施し、事務事業量全体を把握することとあわせ、業務コストの分析を進める。	2	業務量調査業務は平成28年度に結果が出てくるので、その結果をふまえて、職員へのコスト意識の向上を図る。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(3)	歳出の削減	歳入に応じた適切な支出	公債費抑制のための目標設定、目標達成のルールづくり・実践	財政課	元気創造政策課	実質公債費比率	財政運営基本方針の策定を通じて、公債費に関するルールづくりを行っていく。	4	財政運営基本方針に当該項目をルール化済み。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(3)	歳出の削減	歳入に応じた適切な支出	公共施設等総合管理計画の策定、計画的な維持管理の実践	総務課	財政課	計画の策定及び施設の最適化の実施(進捗率)	総務省指針に基づく公共施設等総合管理計画を策定する。	3	本計画の策定を終え、今後は個別計画を年次的に調整作成し、施設の長寿命化を推進する必要があります。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(3)	歳出の削減	歳入に応じた適切な支出	公共事業における投資的経費の節減	財政課	元気創造政策課	普通会計市債残高	投資的経費における新規事業抑制や継続事業の平準化により、プライマリーバランスの黒字を維持する。	2	投資的経費については、3月の補正により、節減に伴う減額・年度間の平準化を行った。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(3)	歳出の削減	歳入に応じた適切な支出	ライフサイクルコストを踏まえた公共工事の実施	財政課			27年度については、公共施設等総合管理計画が未策定なことから、それを見据えた中長期財政見直しにおける特定事業としていく。	2	公共施設等総合管理計画に基づき除却債を活用した事業は予算計上済み。他の施設の具体計画の検討が今後必要となる。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(4)	プラス創造型改革	コスト意識を醸成する市民との協働	予算・決算等の財務情報の市民によって分かりやすい情報発信	財政課	広報課	予算・決算の市広報や市ホームページへの定期的な情報掲載(実施率)	予算・決算等の市広報や市ホームページへの情報掲載について、より分かりやすくといった視点で見直し検討を行う。	3	中長期財政見直し等は公表済み。来年度予算の「すがた」については作成済み。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(4)	プラス創造型改革	コスト意識を醸成する市民との協働	受益者負担や使用料、補助金・負担金の基準づくり・実践	元気創造政策課			受益者負担や使用料、補助金・負担金の基準づくり・実践	1	検討に着手できていない。
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(4)	プラス創造型改革	コスト意識を醸成する市民との協働	新産業創造イノベーションの推進	経済振興労政課			収集した情報の分析	3	官学金連係の組織・ネットワークづくりを目指した情報収集に至っていない。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(1)	組織体制の整備	行政ニーズに対応できる柔軟な組織づくり	事務事業量の把握(栗東モデルの構築)	総務課	元気創造政策課	職員一人当たりの市民の数	平成27～28年度で定員適正化等調査業務を実施し、事務改善、アウトソーシング等の視点を踏まえながら、事務事業量の把握に努める。	3	調査結果を踏まえ、定員適正化、事務事業の見直し、アウトソーシング及び組織改編等に反映させる必要があります。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(1)	組織体制の整備	行政ニーズに対応できる柔軟な組織づくり	職員の士気を高める仕組みづくり	総務課	元気創造政策課	人事評価の実施(実施率)	努力した者が評価され、その結果が処遇(昇給等)に反映される人事評価制度を構築することにより、職員の士気(やる気)を高めていく。	2	職員の士気を高められる人事評価制度に向け、全職員に対する目標管理制度の円滑な導入及び評価項目等に関する職員組合との協議を28年度の早い段階で終える必要があります。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(1)	組織体制の整備	行政ニーズに対応できる柔軟な組織づくり	職員の意欲と能力を踏まえた人員配置	総務課			事務事業量の調査と併せて、職員アンケート、自己申告書及び人事評価の結果を踏まえて、職員個々の適性に応じた人員配置を進める。	3	調査結果を踏まえ、定員適正化、事務事業の見直し、アウトソーシング及び適正な人員配置等に反映させる必要があります。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(1)	組織体制の整備	行政ニーズに対応できる柔軟な組織づくり	計画的な定員管理と専門職員の確保、職員の年齢構成バランスの確保	総務課			事務事業量の調査を踏まえ、業務量に応じた適正な職員数の把握に努め、年齢構成バランス、専門職員を含めた計画的な職員採用に繋げる。	3	調査結果を踏まえ、定員適正化等に反映させ、計画的な職員採用に繋げる必要があります。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(1)	組織体制の整備	行政ニーズに対応できる柔軟な組織づくり	組織改革・人事異動方針の決定プロセスの見直し・充実	総務課	元気創造政策課	組織見直しの実施	組織改革・人事異動方針の決定プロセスを長期的視点に立てて毎年度見直し・充実させる。	3	組織編制に向けて、再任用職員数等組織体制の大枠の把握に努めました。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(2)	人材育成	意欲と能力を高める計画的な人材育成	意欲と能力を高める計画的な人材育成	総務課			職員の見直しと能力向上のため、国・県などの人事交流や外部人材登用の実施	2	効果的な県との人事交流など検討中。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(2)	人材育成	意欲と能力を高める計画的な人材育成	人材育成基本方針の見直し、計画的な職員研修を通じた職員の意識改革の推進	総務課			集合研修参加率(正規職員)	3	人材育成基本方針の見直しを行うため、職員意識調査を実施しました。次年度においては、意識調査を踏まえた人材育成基本方針の見直しを行います。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(2)	人材育成	意欲と能力を高める計画的な人材育成	意欲と能力を高める人事評価制度の導入・実践	総務課			全職員を対象とした人事評価の実施(実施率)	2	職員の士気を高められる人事評価制度に向け、全職員に対する目標管理制度の円滑な導入及び評価項目等に関する職員組合との協議を28年度の早い段階で終える必要があります。公正、正確な評価を行うべく、必要な研修についても計画的に実施することが求められます。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(3)	職場環境の活性化	コミュニケーション豊かな主体的な風土改革への改革	庁内のナレッジマネジメントの構築・運用	元気創造政策課	広報課		庁内のナレッジマネジメントの構築・運用	1	検討に着手できていない。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(3)	職場環境の活性化	コミュニケーション豊かな主体的な風土改革への改革	市長と職員や、組織横断的なコミュニケーションの強化・充実	総務課	元気創造政策課		市長と職員の情報共有の実施(回数)	2	効果的な情報共有の機会づくりを検討。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(3)	職場環境の活性化	コミュニケーション豊かな主体的な風土改革への改革	職員提案制度に充実、アイデアを施策に反映する仕組みづくり	元気創造政策課	総務課		職員提案制度の充実を行う	2	テーマとして地方創生を募集しなかった。今後は何らかのインセンティブの付与も含めて検討を行う。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(3)	職場環境の活性化	コミュニケーション豊かな主体的な風土改革への改革	広域交流による情報交換	総務課			他市や民間企業との人事や交流による情報交換の機会づくりなどの検討・充実を行う。	2	当面は、他市との情報交換の場の定例化を図りながら、事業の拡大の検討。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(4)	プラス創造型改革	行政への信頼感を育む市民との協働	市民の意見や提案に関する情報のナレッジマネジメントの構築	広報課			ナレッジマネジメントの仕組みの検討	3	パブリックコメントや市長への手紙、市長のこんにはトークやまちづくり座談会を実施、市民によるまちづくりへの提案、意見を広聴し、まちづくり座談会などであった意見は、関係所管課に照会し、内容の周知、点検を依頼し、可能な対応策を図るよう促進した。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(4)	プラス創造型改革	行政への信頼感を育む市民との協働	市民に分かりやすい組織目標の設定・目標管理、市民への情報発信	元気創造政策課	総務課		市民に分かりやすい組織目標の設定・目標管理、市民への情報発信	3	【早期改革項目】 総合計画、行政改革、事務事業評価、品質目標管理を統合し、一体的に管理するとともに、結果を市民に対し公表する。
4	柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	(4)	プラス創造型改革	行政への信頼感を育む市民との協働	総合計画の進行管理と目標管理を連動させた市民に分かりやすい行政評価手法(栗東モデル)の構築・実践	元気創造政策課	総務課		行政評価指標(栗東モデル)の構築・実践	3	【早期改革項目】 総合計画、行政改革、事務事業評価、品質目標管理を統合し、一体的に管理するとともに、結果を市民に対し公表する。